



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

会社名 株式会社エンチョー

上場取引所 JQ

コード番号 8208

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.encho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 遠藤 健夫

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理室長

氏名 長谷川 英一

TEL (0545) 57-0850

決算取締役会開催日 平成18年11月10日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年12月11日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	23,178	(0.5)	637	(6.3)	481	(12.9)
17年9月中間期	23,057	(1.6)	599	(43.7)	425	(91.1)
18年3月期	46,042		1,150		832	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	192	(—)	14	29
17年9月中間期	73	(—)	5	47
18年3月期	175		13	09

(注)1. 期中平均株式数 18年9月中間期 13,483,582株 17年9月中間期 13,408,493株
18年3月期 13,414,224株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	34,858		7,779		22.3	576	52	
17年9月中間期	34,036		7,317		21.5	545	57	
18年3月期	34,948		7,619		21.8	566	39	

(注)1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 13,493,721株 17年9月中間期 13,411,788株
18年3月期 13,453,064株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 57,274株 17年9月中間期 139,207株 18年3月期 97,931株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	46,300		900		440	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円61銭 営業利益1,260百万円

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	5.00	10.00
19年3月期(実績)	5.00	-	10.00
19年3月期(予想)	-	5.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

1 - a 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,034,026		1,147,482		953,312	
売掛金	806,122		932,764		769,716	
たな卸資産	7,433,351		7,528,404		8,062,112	
その他	761,742		559,229		1,150,412	
流動資産合計	10,035,243	29.5	10,167,881	29.2	10,935,553	31.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	3,955,514		3,895,266		3,949,129	
土地	9,529,005		10,452,662		9,638,976	
その他	612,264		603,382		556,911	
有形固定資産合計	14,096,783	41.4	14,951,312	42.9	14,145,017	40.5
無形固定資産	92,256	0.3	92,581	0.3	91,322	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	1,081,401		1,184,029		1,258,223	
保証金	5,678,244		5,537,125		5,589,352	
その他	3,116,545		2,966,836		2,969,884	
貸倒引当金	64,325		40,925		40,925	
投資その他の資産合計	9,811,866	28.8	9,647,066	27.6	9,776,535	28.0
固定資産合計	24,000,906	70.5	24,690,960	70.8	24,012,875	68.7
資産合計	34,036,150	100.0	34,858,841	100.0	34,948,428	100.0

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	7,092,396		6,829,489		6,682,770	
短期借入金	5,443,000		5,724,000		5,539,400	
1年以内償還予定社債	1,030,000		280,000		1,180,000	
未払法人税等	156,053		122,455		23,277	
その他	1,655,226		2,003,416		1,393,615	
流動負債合計	15,376,676	45.2	14,959,361	42.9	14,819,063	42.4
固定負債						
社債	725,000		2,420,000		1,760,000	
長期借入金	8,304,000		7,062,774		8,034,429	
退職給付引当金	1,171,238		1,086,462		1,133,472	
役員退職慰労引当金	879,500		878,620		879,500	
その他	262,661		672,177		702,288	
固定負債合計	11,342,399	33.3	12,120,035	34.8	12,509,689	35.8
負債合計	26,719,075	78.5	27,079,397	77.7	27,328,752	78.2
(資本の部)						
資本金	2,874,254	8.5	-	-	2,874,254	8.2
資本剰余金						
資本準備金	3,406,859		-	-	3,406,859	
資本剰余金合計	3,406,859	10.0	-	-	3,406,859	9.7
利益剰余金						
利益準備金	298,497		-	-	298,497	
任意積立金	500,000		-	-	500,000	
中間(当期)未処分利益	29,214		-	-	208,272	
利益剰余金合計	827,711	2.4	-	-	1,006,769	2.9
その他有価証券評価差額金	269,564	0.8	-	-	375,032	1.1
自己株式	61,314	0.2	-	-	43,238	0.1
資本合計	7,317,074	21.5	-	-	7,619,676	21.8
負債資本合計	34,036,150	100.0	-	-	34,948,428	100.0

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本						
資 本 金	-	-	2,874,254	8.2	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	-	-	3,406,859		-	-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	3,406,859	9.8	-	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	-	-	298,497		-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金						
別 途 積 立 金	-	-	500,000		-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	331,055		-	-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	1,129,552	3.3	-	-
自 己 株 式	-	-	25,277	0.1	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	7,385,388	21.2	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	394,056	1.1	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	394,056	1.1	-	-
純 資 産 合 計	-	-	7,779,444	22.3	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	34,858,841	100.0	-	-

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

1 - b 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期 の 要 約 損 益 計 算 書	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	23,057,260	100.0	23,178,955	100.0	46,042,449	100.0
売 上 原 価	16,737,710	72.6	16,890,388	72.9	33,628,963	73.0
売 上 総 利 益	6,319,549	27.4	6,288,567	27.1	12,413,485	27.0
営 業 収 入	319,394	1.4	310,407	1.4	643,457	1.4
営 業 総 利 益	6,638,943	28.8	6,598,975	28.5	13,056,942	28.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,039,177	26.2	5,961,333	25.7	11,906,269	25.9
営 業 利 益	599,765	2.6	637,642	2.8	1,150,673	2.5
営 業 外 収 益	33,130	0.1	30,205	0.1	78,538	0.2
営 業 外 費 用	206,901	0.9	186,694	0.8	397,175	0.9
経 常 利 益	425,995	1.8	481,153	2.1	832,036	1.8
特 別 損 失	442,451	1.9	166,905	0.7	442,451	1.0
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()	16,456	0.1	314,248	1.4	389,585	0.8
法人税、住民税及び事業税	132,253	0.5	99,601	0.5	179,239	0.4
法人税等調整額	75,374	0.3	21,962	0.1	34,743	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	73,336	0.3	192,684	0.8	175,602	0.4
前期繰越利益	103,040		-		103,040	
中間配当額	-		-		67,053	
自己株式処分差損	490		-		3,316	
中間(当期)未処分利益	29,214		-		208,272	

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

1 - c 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	2,874,254	3,406,859	3,406,859	298,497	500,000	208,272	1,006,769	43,238	7,244,643
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						67,265	67,265		67,265
中間純利益						192,684	192,684		192,684
自己株式の取得							-	1,024	1,024
自己株式の処分						2,635	2,635	18,985	16,350
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	122,783	122,783	17,960	140,744
平成18年9月30日 残高	2,874,254	3,406,859	3,406,859	298,497	500,000	331,055	1,129,552	25,277	7,385,388

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	375,032	375,032	7,619,676
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			67,265
中間純利益			192,684
自己株式の取得			1,024
自己株式の処分			16,350
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	19,023	19,023	19,023
中間会計期間中の変動額 合計	19,023	19,023	159,768
平成18年9月30日 残高	394,056	394,056	7,779,444

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

商品 店舗在庫商品 売価還元原価法

物流センター在庫商品 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2~50年 構築物 3~60年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年6月をもって当内規を廃止したため、平成17年7月以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。当中間会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当内規の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ対象

借入金、社債及び外貨予定取引

(3) ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,779,444千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

貸借対照表関係

前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産	1. 有形固定資産	1. 有形固定資産
減価償却累計額 7,823,173千円	減価償却累計額 7,602,782千円	減価償却累計額 7,990,617千円
2. 担保に供されている資産	2. 担保に供されている資産	2. 担保に供されている資産
建物 2,667,610千円	建物 2,633,497千円	建物 2,583,152千円
土地 8,976,396	土地 9,915,555	土地 8,986,367
定期預金(長期) 1,100,000	定期預金(長期) 1,100,000	定期預金(長期) 1,100,000
計 12,744,007	計 13,649,052	計 12,669,520
上記資産が担保に付されている	上記資産が担保に付されている	上記資産が担保に付されている
債務	債務	債務
短期借入金 3,391,000千円	短期借入金 1,065,000千円	短期借入金 3,880,600千円
1年以内償還予定社債 900,000	1年以内返済予定長期借入金 1,994,000	1年以内返済予定長期借入金 1,574,400
長期借入金 6,729,000	長期借入金 6,235,000	1年以内償還予定社債 900,000
計 11,020,000	社債 750,000	長期借入金 6,475,000
保証債務 750,000千円	計 10,044,000	計 10,149,400
	保証債務 750,000千円	保証債務 750,000千円
上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券100,440千円を供しております。	上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券99,820千円を供しております。	上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券99,330千円を供しております。
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
債務保証	債務保証	債務保証
下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。	下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。	下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。
(会社名) (金額)	(会社名) (金額)	(会社名) (金額)
(株)ジャンボ 38,160千円	(株)ジャンボ 9,600千円	(株)ジャンボ 23,880千円
(株)システック 10,000	(株)システック 10,000	(株)システック 10,000
(有)無量寿 750,000	(有)無量寿 750,000	(有)無量寿 750,000
(株)テルウェルホームセンター 60,000	計 769,600	(株)テルウェルホームセンター 60,000
計 858,160		計 843,880

前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末																																								
<p>保証予約 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱システック</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>経営指導念書 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し経営指導念書を差入れています。</p> <table> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャンボ</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,000</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. _____</p>	(会社名)	(金額)	㈱システック	10,000千円	計	10,000	(会社名)	(金額)	㈱ジャンボ	150,000千円	計	150,000	<p>保証予約 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱システック</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>経営指導念書 下記の関係会社の金融機関よりの銀行取引に対し経営指導念書を差入れています。</p> <table> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャンボ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引(契約額)</td> <td>112,580</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の表示 同 左</p> <p>5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>5,292千円</td> </tr> </table>	(会社名)	(金額)	㈱システック	10,000千円	計	10,000	(会社名)	(金額)	㈱ジャンボ		短期借入金	40,000千円	通貨オプション取引(契約額)	112,580	設備支払手形	5,292千円	<p>保証予約 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱システック</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>経営指導念書 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し経営指導念書を差入れています。</p> <table> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャンボ</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,000</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の表示 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. _____</p>	(会社名)	(金額)	㈱システック	10,000千円	計	10,000	(会社名)	(金額)	㈱ジャンボ	150,000千円	計	150,000
(会社名)	(金額)																																									
㈱システック	10,000千円																																									
計	10,000																																									
(会社名)	(金額)																																									
㈱ジャンボ	150,000千円																																									
計	150,000																																									
(会社名)	(金額)																																									
㈱システック	10,000千円																																									
計	10,000																																									
(会社名)	(金額)																																									
㈱ジャンボ																																										
短期借入金	40,000千円																																									
通貨オプション取引(契約額)	112,580																																									
設備支払手形	5,292千円																																									
(会社名)	(金額)																																									
㈱システック	10,000千円																																									
計	10,000																																									
(会社名)	(金額)																																									
㈱ジャンボ	150,000千円																																									
計	150,000																																									

損益計算書関係

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期																		
<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 10,858千円</p> <p>受取配当金 3,197</p> <p>為替差益 13,136</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 147,424千円</p> <p>社債利息 7,924</p> <p>融資手数料 36,504</p> <p>3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 273,608千円</p> <p>前期末における未 払従業員給料手当 及び法定福利費等 168,842</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県榛原郡 吉田町 他 6件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(273,608千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物132,780千円、構築物20,536千円、その他120,291千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 183,619千円</p> <p>無形固定資産 980</p>	場所	用途	種類	静岡県榛原郡 吉田町 他 6件	店舗	建物及び 構築物等	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 11,893千円</p> <p>受取配当金 3,600</p> <p>為替差益 7,274</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 107,856千円</p> <p>社債利息 10,695</p> <p>融資手数料 30,591</p> <p>3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 146,837千円</p> <p>建物及び構築物 売却損 20,067</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県菊川市 他 9件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,837千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物81,681千円、土地15,501千円、その他49,654千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 170,614千円</p> <p>無形固定資産 1,040</p>	場所	用途	種類	静岡県菊川市 他 9件	店舗	建物及び 土地等	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 22,819千円</p> <p>受取配当金 4,811</p> <p>為替差益 22,528</p> <p>貸倒引当金 戻入益 10,400</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 263,658千円</p> <p>社債利息 15,753</p> <p>融資手数料 54,666</p> <p>3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 273,608千円</p> <p>前期末における未 払従業員給料手当 及び法定福利費等 168,842</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県榛原郡 吉田町 他 6件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(273,608千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物132,780千円、構築物20,536千円、その他120,291千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 375,427千円</p> <p>無形固定資産 1,982</p>	場所	用途	種類	静岡県榛原郡 吉田町 他 6件	店舗	建物及び 構築物等
場所	用途	種類																		
静岡県榛原郡 吉田町 他 6件	店舗	建物及び 構築物等																		
場所	用途	種類																		
静岡県菊川市 他 9件	店舗	建物及び 土地等																		
場所	用途	種類																		
静岡県榛原郡 吉田町 他 6件	店舗	建物及び 構築物等																		

中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当中間会計期間増 加株式数(千株)	当中間会計期間減 少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	97	2	43	57
合計	97	2	43	57

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 43 千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。